



# 平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 6 月 10 日

会社名 テクモ株式会社  
 コード番号 9650 登録銘柄  
 本社所在地 東京都千代田区九段北4丁目1番34号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 石村 曜 TEL (03) 3222-7640  
 連結決算取締役会開催日 平成 11 年 6 月 10 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (本決算短信中の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 3 月期	9,588 (26.8)	980 (41.5)	886 (44.3)
10 年 3 月期	13,105 (28.0)	1,675 (105.0)	1,592 (120.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 3 月期	500 (42.1)	58 78	50 41	4.4	4.7	9.3
10 年 3 月期	863 (37.7)	101 49	84 48	7.8	8.5	12.1

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

(2) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	18,252	11,578	63.4	1,360 96
10 年 3 月期	19,218	11,286	58.7	1,326 65

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社  
 非連結子会社数 該当はありません。 関連会社数 該当はありません。

(4) 会社処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 該当はありません。 持分法(新規) 該当はありません。  
 (除外) 該当はありません。 (除外) 該当はありません。  
 会計処理の方法の変更 無

2. 12 年 3 月期の業績予想(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	11,185	1,209	689

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(連結) 67 円 51 銭 (単独) 66 円 71 銭

(注)平成 11 年 3 月 8 日開催の取締役会において、平成 11 年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を 1 株につき、1.2 株の割合で分割することを決議しております。これにより株式数は、1,701,500 株増加いたします。また、1 株当たり予想当期純利益は、分割後の株式数 10,209,000 株をもとに算出しております。

[参考] 当社(単独)の平成 11 年 3 月期の業績(平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
9,471 (25.3)	1,120 (29.4)	1,101 (29.9)

当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
584 (4.6)	68 76	58 51	18,768	11,577

## (1) 当期及び次期の業績の概況

### 1. 当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

当連結会計年度における我が国経済は、デフレの進行、金融システムの機能低下と民間購買意欲減退の中で企業の設備投資が後退し、個別企業のリストラが個人生活を脅かしさらに消費抑制作用を及ぼす悪循環に陥ったことから、経済成長率は前年度に引き続きマイナスとなりました。下期に金融再生法案や大型減税などの施策が打ち出されましたが、景気の底打ち感が出ないまま年度末まで低迷状態が続きました。

当業界は、アミューズメント施設運営とそれを支える業務用機器及びソフト並びに家庭用ゲーム機及びソフトから成る産業であり、日本の技術力は世界的水準にあります。しかし、このいずれの分野におきましても顧客の選択眼はますます厳しくなっており、技術力と経営力が業績の鍵になってきております。

この様な事業環境のもとで、当社は当連結会計年度において売上高 9,588 百万円(予想比 93.3%、前連結会計年度比 26.8%減)、経常利益 886 百万円(同 78.4%、44.3%減)、当期純利益 500 百万円(同 98.0%、42.1%減)を計上し、ほぼ期初予想どおりの業績をあげることができました。

### 部門別業績

#### ①アミューズメント施設運営部門

業界全体では既存店舗の売上が対前年比大幅に低下しておりますが、当社は前連結会計年度までに小規模な非効率店を閉店し顧客の選択の幅が大きい大型店を開店してきたことから、部門売上高 3,977 百万円(前連結会計年度比 5.1%増)、部門営業利益 309 百万円(前年比 140.6%増)を計上しました。当連結会計年度の新規開店は 4 店(首都圏 1 店、中国地区 1 店、沖縄地区 2 店)、閉店は 8 店(東北地区 1 店、首都圏 3 店、沖縄地区 4 店)で、当連結会計年度末の店舗数は 51 店(前期末比 4 店減)となっております。

#### ②業務用機器ソフト販売部門

アミューズメント施設における機器及びソフトの新規導入や入れ替えが低調で、一部音楽系機器が話題を呼んだものの、その他には特に顧客の注目を集めるほどの目新しい製品が見当たらないことなどから市況の回復が窺えず、業務用市場は依然として厳しい状況が続いております。こうした中で、当社は業務用についてもソフト開発に重点を置き、ワールドカップサッカーの開催時期に先立って「テクモワールドカップ '98」をタイムリーに国内外市場に出したほか、「デッド オア アライブ ++」を開発・販売いたしました。さらにソフト開発会社と提携して家庭用ソフト 8 本の業務用への移植・販売に注力するなど、自社製品販売を主眼といたしました。反面、利益率の低い商品の取扱いを抑えたことから当部門の売上高は国内海外合わせて 1,420 百万円(前連結会計年度比 58.4%減)、部門営業利益は 55 百万円(同 55.2%減)を計上し、営業利益率は 3.9%と前連結会計年度比 0.3%増加いたしました。

#### ③家庭用ゲームソフト販売部門

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントが「プレイステーション」の後継機種「プレイステーション 2」の来年度発売予定を発表してからも、従来の「プレイステーション」用ソフトとの互換性があることから、プレイヤーが安心して現行のソフトを購入できる環境が保証されております。これにつれて「プレイステーション」も堅調に売上を伸ばし、引き続き「NINTENDO 64」及び「ドリームキャスト」に格差をつけております。これに対して家庭用ゲームソフトは売れ筋ソフトとそれ以外の二極分化傾向がますます顕著となっており、魅力あるソフトの開発が極めて重要となっております。

こうした中で、当社が当連結会計年度に発売したソフトは次のとおりであり、発売当初より好評を博しました。

#### 国内向け

平成10年7月23日発売	「影牢～刻命館 真章～」	当期累計249千本
平成10年7月23日発売	「ギャロップレーサー 2 ベスト版」	当期累計 36千本
平成10年11月19日発売	「モンスターファーム ベスト版」	当期累計116千本
平成11年2月25日発売	「モンスターファーム 2」	当期累計565千本
平成11年3月18日発売	「ギャロップレーサー 3」	当期累計224千本

海外向け 平成10年10月発売 「カゲロー ディセプション」(「影牢～刻命館 真章～」の海外版) 当期累計 42千本  
前期発売の下記ソフトも顧客の支持を得て息長く継続出荷されました。

国内向け	「モンスターファーム」	当期74千本	通期累計757千本
	(「モンスターファーム」としてはベスト版も含めて累計873千本となります。)		
	「刻命館 ベスト版」	当期14千本	通期累計 52千本
海外向け	「テクモズ ディセプション」(「刻命館」の海外版)	当期10千本	通期累計 60千本
	「モンスターランチャー」(「モンスターファーム」の海外版)	当期25千本	通期累計 81千本
	「テクモスタッカーズ」(「でろ～んでろでろ」の海外版)	当期25千本	通期累計 58千本
	「デッド オア アライブ」	当期22千本	通期累計122千本

以上の結果、売上高4,189百万円(前連結会計年度比29.0%減)、部門営業利益1,214百万円(同38.7%減)を計上いたしました。

## 2. 次連結会計年度の業績の予想

我が国経済は引き続き急速な改善が展望しにくい状況にあります。当業界もその縮図であり、先の見通しを立てにくい時期でございます。このような環境のもと、当社におきましてはゲームソフトの開発及びアミューズメント施設の運営につきまして市場動向を慎重に見極めつつ対処してまいります。次連結会計年度においては、引き続きコンシューマー向けのゲームソフト開発に全力を投入し、これまでに好評を博したタイトルにさらに磨きをかけた続編の製作に注力するとともに、独創性のある新しいタイトルの開発にも努力いたします。

またアミューズメント施設部門につきましては、当連結会計年度下期並びに次連結会計年度初めに開設の大型店2店がフルに寄与しますほか、秋口にも2店を出店することにより、業績向上が見込める状況にあります。

上記の施策により次連結会計年度の業績につきましては、売上高 11,185 百万円、経常利益 1,209 百万円、当期純利益 689 百万円を予想しております。なお、連結会計年度中の為替レートは1米ドル 110 円を想定しております。

## (2) - I 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	10,276,598	56.3	11,009,010	57.3	△ 732,412
現 金 及 び 預 金	8,050,366		7,566,793		483,573
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,291,059		1,450,914		△ 159,855
有 価 証 券	89,168		1,251,239		△ 1,162,071
た な 卸 資 産	681,766		613,894		67,872
前 渡 金	46,677		71,367		△ 24,690
そ の 他	167,790		175,825		△ 8,035
貸 倒 引 当 金	△ 50,229		△ 121,025		70,795
<b>固 定 資 産</b>	7,933,992	43.5	8,138,154	42.3	△ 204,161
(有 形 固 定 資 産)	5,826,977	31.9	5,996,356	31.2	△ 169,379
建 物 及 び 構 築 物	2,469,542		2,282,696		186,846
アミューズメント施設機器	2,090,733		2,114,745		△ 24,012
土 地	3,589,208		3,576,818		12,390
そ の 他	847,898		838,900		8,998
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,170,405		△ 2,816,803		△ 353,601
(無 形 固 定 資 産)	16,475	0.1	16,357	0.1	117
(投 資 そ の 他 の 資 産)	2,090,540	11.5	2,125,439	11.0	△ 34,899
投 資 有 価 証 券	98,090		120,371		△ 22,280
敷 金 保 証 金	1,773,361		1,744,291		29,070
そ の 他	299,167		348,835		△ 49,668
貸 倒 引 当 金	△ 80,078		△ 88,057		7,978
為 替 換 算 調 整 勘 定	41,842	0.2	70,990	0.4	△ 29,147
<b>資 産 合 計</b>	18,252,434		19,218,155	100.0	△ 965,721

(注)

(当期)

(前期)

1. 自己株式数 77株 77株
2. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税 112,731千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 7,100千円については流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 従来独立掲記しておりました「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、当期から「連結剰余金」として表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	1,953,757	10.7	2,887,057	15.0	△ 933,299
支払手形及び買掛金	838,320		1,029,600		△ 191,280
短期借入金	—		229,854		△ 229,854
未払法人税等	456,556		373,000		83,556
未払事業税等	—		114,000		△ 114,000
賞与引当金	186,804		148,635		38,168
返品引当金	62,500		150,000		△ 87,500
設備関係支払手形	22,784		203,215		△ 180,431
そ の 他	386,792		638,751		△ 251,958
<b>固 定 負 債</b>	4,720,397	25.9	5,044,706	26.3	△ 324,308
転換社債	4,668,500		5,000,000		△ 331,500
退職給与引当金	15,774		8,033		7,741
そ の 他	36,122		36,672		△ 550
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,674,155</b>	<b>36.6</b>	<b>7,931,764</b>	<b>41.3</b>	<b>△ 1,257,608</b>
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,578,391	63.4	11,286,504	58.7	291,887
資 本 準 備 金	3,450,200	18.9	3,450,200	17.9	—
資 本 準 備 金	4,328,150	23.7	4,328,150	22.5	—
利 益 準 備 金	—		264,000	1.4	△ 264,000
そ の 他 の 剰 余 金	—		3,244,154	16.9	△ 3,244,154
連 結 剰 余 金	3,800,041	20.8	—		3,800,041
自 己 株 式	△ 112	△0.0	△ 112	△0.0	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,578,278</b>	<b>63.4</b>	<b>11,286,391</b>	<b>58.7</b>	<b>291,887</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>18,252,434</b>	<b>100.0</b>	<b>19,218,155</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 965,721</b>

## (2) - II 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 ( 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 )		前 期 ( 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 )		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	9,588,015	100.0 %	13,105,936	100.0 %	△ 3,517,920
売上原価	6,250,637	65.2	8,943,002	68.2	△ 2,692,364
売上総利益	3,337,378	34.8	4,162,934	31.8	△ 825,555
販売費及び一般管理費	2,357,199	24.6	2,487,628		△ 130,428
営業利益	980,178	10.2	1,675,306	12.8	△ 695,127
営業外収益	( 104,134 )	1.1	( 225,543 )	1.7	( △ 121,408 )
受取利息	47,845		36,683		11,162
受取配当金	984		17,133		△ 16,149
受取賃借料	25,842		22,835		3,007
訴訟和解の金	—		78,700		△ 78,700
その他	29,462		70,191		△ 40,728
営業外費用	( 197,335 )	2.0	( 308,773 )	2.4	( △ 111,438 )
支払利息	3,632		23,850		△ 20,217
社債利息	53,176		56,730		△ 3,553
為替差損	62,523		—		62,523
貸倒引当金繰入額	—		116,599		△ 116,599
貸倒損失	66,446		—		66,446
開発の損	—		59,004		△ 59,004
その他	11,556		52,588		△ 41,032
経常利益	886,977	9.3	1,592,075	12.1	△ 705,097
特別利益	( 336,644 )	3.5	( 8,920 )	0.1	( △ 327,723 )
貸倒引当金戻入益	7,334		—		7,334
固定資産売却益	2,256		8,920		△ 6,663
投資有価証券売却益	200,126		—		200,126
前期損益修正益	80,105		—		80,105
転換社債買入消却益	46,820		—		46,820
特別損失	( 44,515 )	0.5	( 276,139 )	2.1	( △ 231,623 )
固定資産除却損	15,872		55,770		△ 39,897
固定資産売却損	545		7,098		△ 6,553
たな卸資産廃棄損	—		128,158		△ 128,158
たな卸資産評価損	—		68,191		△ 68,191
投資有価証券評価損	8,417		16,921		△ 8,503
投資有価証券売却損	9,023		—		9,023
前期損益修正損	10,656		—		10,656
税金等調整前当期純利益	1,179,105	12.3	1,324,856	10.1	△ 145,750
法人税及び住民税	—		461,470	3.5	△ 461,470
法人税、住民税及び事業税	679,070	7.1	—		679,070
当期純利益	500,035	5.2	863,385	6.6	△ 363,349

(注) 「事業税」(137,000千円)は従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

## (2) - III 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		期 別 科 目	前 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		増減 (印減)
	金 額			金 額		
連結剰余金期首残高						
1.その他の剰余金期首残高	3,244,154	3,508,154	その他の剰余金期首残高	2,746,784	497,369	
2.利益準備金期首残高	264,000					264,000
連結剰余金減少高			その他の剰余金減少高			
1.利益準備金繰入額	—	208,148	1.利益準備金繰入額	34,000	△ 34,000	
2.配 当 金	170,148		2.配 当 金	302,015	△ 131,866	
3.役 員 賞 与	38,000		3.役 員 賞 与	30,000	366,015	8,000
当 期 純 利 益		500,035	当 期 純 利 益	863,385	△ 363,349	
連結剰余金期末残高		3,800,041	—	—	3,800,041	
—		—	その他の剰余金期末残高	3,244,154	△3,244,154	

## (2) - 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモイト及び在外会社の TECMO,INC.の2社であります。

非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TECMO,INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO,INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモイトの決算日は連結決算日と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

取引所の相場のある有価証券…移動平均法による低価法（洗替え方式）

（追加情報）

なお、低価法の適用にあたっては従来、切捨し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。

この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

その他の有価証券…移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法。在外連結子会社については先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法。

（耐用年数の変更）

建物（付属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

（追加情報）

賞与引当金は従来法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）により計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法に変更いたしました。

この変更による影響額は軽微であります。



③ 返品引当金  
売上返品による損失に備えるため、返品見積高に対する損失相当額を計上しております。

④ 退職給与引当金  
従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額(適格退職年金制度により支給される額を除く。)の40%相当額を計上しております。  
連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 適格退職年金制度  
当社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結会社間の投資勘定と資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。なお、相殺消去の結果生ずる消去差額は発生しておりません。

## 6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間で取引された資産に含まれる未実現損益は、全額消去しております。

## 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

## 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、在外連結子会社は個別財務諸表上で、法人税等の期間配分の処理を行っております。

## <リース取引>

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(11年3月期) (10年3月期)

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	－ 千円	356 千円
1年超	－ 千円	－ 千円
合計	－ 千円	356 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 支払リース料 89 千円 4,282 千円

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1年内	7,010 千円	8,013 千円
1年超	3,983 千円	905 千円
合計	10,993 千円	8,918 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

(単位:千円)

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上	3,415,384	5,901,425	3,789,126	13,105,936	—	13,105,936
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	3,415,384	5,901,425	3,789,126	13,105,936	( — )	13,105,936
営 業 費 用	3,292,424	3,920,367	3,660,633	10,873,424	557,205	11,430,630
営 業 利 益	122,959	1,981,058	128,493	2,232,511	(557,205)	1,675,306
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	648,500	1,634,868	4,256,794	6,540,163	12,677,991	19,218,155
減 価 償 却 費	11,657	89,270	535,011	635,939	30,507	666,447
資 本 的 支 出	6,836	61,238	457,740	525,815	514,117	1,039,933

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト等の販売事業
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフトの販売事業
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営事業

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 557,205 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,699,738 千円、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上	1,420,322	4,189,773	3,977,920	9,588,015	—	9,588,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,420,322	4,189,773	3,977,920	9,588,015	(—)	9,588,015
営 業 費 用	1,365,197	2,974,971	3,668,741	8,008,911	598,925	8,607,836
営 業 利 益	55,124	1,214,801	309,178	1,579,104	( 598,925)	980,178
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	476,521	1,734,173	3,983,946	6,194,641	12,057,792	18,252,434
減 価 償 却 費	28,746	59,844	426,430	515,022	54,455	569,477
資 本 的 支 出	24,390	46,412	154,468	225,270	195,155	420,426

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト等の販売事業
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフトの販売事業
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営事業

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 598,925 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,063,349 千円、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 表示方法の変更  
「追加情報」に記載のとおり、「事業税」の計上区分を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、業務用機器ソフト販売事業が 4,392 千円、家庭用ゲームソフト販売事業が 107,973 千円、アミューズメント施設運営事業が 24,634 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

		国内	北米	計	消去または全社	連結
前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,188,976	916,959	13,105,936	-	13,105,936
	(2) セグメント間の内部売上高	490,074	712	490,787	(490,787)	-
	計	12,679,051	917,671	13,596,723	(490,787)	13,105,936
営業費用 3	11,091,675	957,991	12,049,667	(619,036)	11,430,630	
営業利益	1,587,375	40,319	1,547,056	128,249	1,675,306	
資産 4	6,559,739	709,992	7,269,732	11,948,423	19,218,155	

(単位:千円)

		国内	北米	計	消去または全社	連結
当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	9,228,978	359,037	9,588,015	-	9,588,015
	(2) セグメント間の内部売上高	242,967	-	242,967	(242,967)	-
	計	9,471,945	359,037	9,830,983	(242,967)	9,588,015
営業費用 3	8,351,456	507,018	8,858,475	(250,638)	8,607,836	
営業利益	1,120,489	147,981	972,507	7,670	980,178	
資産 4	6,712,034	150,951	6,862,985	11,389,448	18,252,434	

(注)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国	2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国
※3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は557,205千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。	※3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額598,925千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
※4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,699,738千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。	※4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,063,349千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
	5. 表示方法の変更 「追加情報」に記載のとおり、「事業税」の計上区分を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、国内が137,000千円減少し、営業利益が同額増加しております。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:千円)

		北	米	そ の 他	計
前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	I 海外売上高		917,930	337,256	1,255,187
	II 連結売上高				13,105,936
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合		7.0%	2.6%	9.6%

(単位:千円)

		北	米	そ の 他	計
当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	I 海外売上高		364,486	353,249	717,735
	II 連結売上高				9,588,015
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合		3.8%	3.7%	7.5%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     北　　米…米国、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。